



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日 東

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231
 兼企業不動産営業室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,039	5.7	656	64.9	777	72.6	508	129.4
26年3月期第3四半期	18,019	△16.6	398	△43.1	450	△38.0	221	△47.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 573百万円(76.4%) 26年3月期第3四半期 325百万円(△16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	44.38	—
26年3月期第3四半期	19.53	—

(注) 当社グループは新たに取得した連結子会社のみなし取得日を当第3四半期末としており、新連結子会社の貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績に新連結子会社の業績は含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	28,660	11,039	38.5
26年3月期	23,787	10,638	44.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,039百万円 26年3月期 10,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	5.3	1,100	7.3	1,230	7.0	680	△22.4	59.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) 旭テック株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	12,400,000株	26年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	942,906株	26年3月期	942,906株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	11,457,094株	26年3月期3Q	11,346,414株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
4. 参考情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第3四半期連結会計期間において、旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、旭テック株式会社のみなし取得日を第3四半期末としており、貸借対照表のみ連結しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあり公共投資は底堅く、企業収益及び設備投資は、全体として横ばいで推移し、消費者マインドに弱さが見られるものの底堅い動きになるなど、景気は緩やかに回復基調が続いている状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は190億39百万円となり、前年同四半期と比べ10億20百万円(5.7%)の増収となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費で増加となったものの、売上総利益の増加により6億56百万円となり、前年同四半期と比べ2億58百万円(64.9%)の増益となりました。

経常利益は株式売却によるみなし配当の増加等により、営業外収支で1億20百万円収益が上回ったため7億77百万円となり、前年同四半期と比べ3億26百万円(72.6%)の増益となりました。

四半期純利益は事業整理損失等72百万円を計上しましたが、負ののれん発生益74百万円などにより5億8百万円となり、前年同四半期と比べ2億86百万円(129.4%)の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

資源・金属素材関連では、業界の一部において業況が堅調に推移していることや、資源価格の安定などにより、関連部門の売上高は73億81百万円となり、前年同四半期と比べ10億80百万円(17.2%)の増収となりました。営業利益は1億72百万円となり、前年同四半期と比べ1億47百万円(584.4%)の増益となりました。

産機・建機関連では、国内設備投資は横ばいの状況のなかで、民間企業向け各種ポンプ類の販売および建設機械も総じて厳しい状況であったため、関連部門の売上高は48億80百万円となり、前年同四半期と比べ66百万円(△1.3%)の減収となりました。営業利益は取引の効率に努めたことにより8億4百万円となり、前年同四半期と比べ30百万円(4.0%)の増益となりました。

環境設備関連では、環境および水砕関連商品が比較的堅調に推移したことにより、関連部門の売上高は11億31百万円となり、前年同四半期と比べ3億6百万円(37.2%)の増収となりました。営業利益は1億28百万円となり、前年同四半期と比べ49百万円(63.1%)の増益となりました。

化成品関連では、自動車向けおよび一部の電線業界が堅調に推移したものの、取引先の見直しなどを継続していることにより、関連部門の売上高は55億13百万円となり、前年同四半期と比べ3億13百万円(△5.4%)の減収となりました。営業利益は81百万円となり、前年同四半期と比べ17百万円(28.0%)の増益となりました。

なお、工場閉鎖による事業整理損失等は72百万円となり、特別損失に計上しております。

不動産賃貸関連では、空室の改善や効率化を進めたことにより、関連部門の売上高は1億32百万円となり、前年同四半期と比べ12百万円(10.1%)の増収となりました。営業利益は59百万円となり、前年同四半期と比べ5百万円(9.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は286億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億72百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は180億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億59百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品で10億59百万円、未成工事支出金で9億61百万円、現金及び預金で8億79百万円の増加等によるものです。

固定資産は106億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億12百万円の増加となりました。

これは主に、子会社取得による建物及び構築物で8億6百万円、土地で8億2百万円の増加等によるものです。

(負債)

流動負債は133億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億96百万円の増加となりました。

これは主に、短期借入金で34億17百万円、1年以内返済予定の長期借入金で2億37百万円、工事未払金で2億22百万円の増加等によるものです。

固定負債は42億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円の増加となりました。

これは主に、社債償還による3億27百万円の減少等がありましたが、長期借入金で8億34百万円の増加等によるものです。

（純資産）

純資産は110億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円の増加となりました。
これは主に、利益剰余金で3億35百万円の増加等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内景気は総じて弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向は続き、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。一方、国際的に政治は不安定な状況から、その動向が国内景気に影響が及ぶ可能性があります。当社の資源・金属素材関連で扱う各種商品は国際的市況の変動により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、産機・建機関連及び化成品関連で取扱う商品は、国内製造業を主体としたものであり、国内外の経済動向、設備投資動向の変化により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第3四半期連結会計期間において、旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当第3四半期末としているため、当連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929	2,809
受取手形及び売掛金	8,701	8,384
完成工事未収入金	—	519
商品及び製品	4,040	5,099
未成工事支出金	—	961
原材料及び貯蔵品	25	8
繰延税金資産	118	145
その他	69	121
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	14,882	18,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,108	4,326
減価償却累計額	△1,678	△2,090
建物及び構築物（純額）	1,430	2,236
機械装置及び運搬具	243	344
減価償却累計額	△197	△306
機械装置及び運搬具（純額）	46	37
土地	4,667	5,470
その他	1,498	1,525
減価償却累計額	△1,463	△1,479
その他（純額）	34	45
有形固定資産合計	6,178	7,789
無形固定資産		
のれん	77	57
その他	121	109
無形固定資産合計	198	166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647	1,741
繰延税金資産	61	27
保険積立金	671	724
その他	162	181
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	2,528	2,661
固定資産合計	8,905	10,618
資産合計	23,787	28,660

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,753	4,760
工事未払金	—	222
短期借入金	2,600	6,017
1年内返済予定の長期借入金	477	715
1年内償還予定の社債	737	664
未払法人税等	351	273
賞与引当金	182	107
事業整理損失引当金	—	33
その他	343	547
流動負債合計	9,444	13,340
固定負債		
社債	1,297	970
長期借入金	1,408	2,243
繰延税金負債	444	519
退職給付に係る負債	379	334
その他	174	212
固定負債合計	3,704	4,279
負債合計	13,149	17,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,642	1,642
利益剰余金	7,296	7,632
自己株式	△290	△290
株主資本合計	10,501	10,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	205
繰延ヘッジ損益	△0	△3
その他の包括利益累計額合計	136	201
純資産合計	10,638	11,039
負債純資産合計	23,787	28,660

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	18,019	19,039
売上原価	15,302	15,960
売上総利益	2,716	3,079
販売費及び一般管理費	2,318	2,422
営業利益	398	656
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	23	72
受取家賃	27	29
持分法による投資利益	5	21
保険返戻金	31	22
その他	14	19
営業外収益合計	106	165
営業外費用		
支払利息	24	26
社債利息	22	13
その他	6	4
営業外費用合計	53	44
経常利益	450	777
特別利益		
固定資産売却益	2	16
投資有価証券売却益	—	25
負ののれん発生益	—	74
特別利益合計	2	117
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	64	—
投資有価証券売却損	—	22
貸倒引当金繰入額	0	—
事業整理損失引当金繰入額	—	33
事業整理損失	—	39
その他	2	1
特別損失合計	70	96
税金等調整前四半期純利益	381	798
法人税等	149	289
少数株主損益調整前四半期純利益	232	508
少数株主利益	10	—
四半期純利益	221	508

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	232	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	68
繰延ヘッジ損益	14	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	93	65
四半期包括利益	325	573
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	312	573
少数株主に係る四半期包括利益	12	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、旭テック株式会社の株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連、化成品関連、不動産賃貸関連の5事業を展開する専門商社です。

一方、このたび株式を取得し子会社化する旭テック株式会社は、石油精製、石油化学プラントの他、多種多様な分野のプラントおよび関連設備工事に係る設計、施工、およびメンテナンス工事を主たる事業としております。

当社は、今後の更なる発展と飛躍を目指して、3カ年中期経営計画である『New Challenge Rasa 2015 ～飛躍に向けた第一歩～』を策定し、既存事業の深化と更なる拡大を図るとともに、新たな収益基盤の確立を図るべく、M&Aも含め様々な施策を検討してまいりました。

旭テック株式会社が有するプラント・設備工事関連事業は、安定的でありかつ今後の発展も展望でき、併せて当社グループの産機・建機関連事業並びに環境設備関連事業と特に親和性が高く相乗効果発揮が期待できることから、両社販売チャネルの更なる拡大を図ることが可能となるものと考え、子会社化することを決定いたしました。

2. 株式取得の相手方の名称

①氏名	個人株主27名
②住所	千葉県市原市、他
③当社との関係	資本関係、人的関係および取引関係はありません。

なお、株式取得の相手先である個人株主の氏名・住所につきましては、秘密保持契約に基づき、開示を控させていただきます。

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模（平成26年7月期）

①名称	旭テック株式会社
②事業内容	1. 石油精製、石油化学プラントの設計、施工、メンテナンス工事 2. 空調設備配管の設計、施工、メンテナンス工事 3. 食品、薬品、半導体プラント等の設計、施工、メンテナンス工事
③純資産	1,183百万円
④総資産	3,947百万円
⑤売上高	3,205百万円
⑥営業利益	217百万円
⑦経常利益	210百万円
⑧当期純利益	210百万円

(注) 上記数値は旭テック株式会社の平成26年7月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式の取得時期

平成26年12月15日

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 2,000株
- (2) 取得価額 1,460百万円
- (3) 取得後の持分比率 100.0%

（セグメント情報等）

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への売上高	6,300	4,946	824	5,826	120	18,019	18,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,300	4,946	824	5,826	120	18,019	18,019
セグメント利益	25	774	78	63	54	995	995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	995
全社費用(注)	△597
四半期連結損益計算書の営業利益	398

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「産機・建機関連」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては64百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への売上高	7,381	4,880	1,131	5,513	136	19,043	19,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4	4	4
計	7,381	4,800	1,131	5,513	132	19,039	19,039
セグメント利益	172	804	128	81	59	1,245	1,245

（注）当社は、平成26年12月15日にプラントおよび関連設備工事に係る設計、施工およびメンテナンス工事を主な事業とする旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当第3四半期末としているため、貸借対照表のみを連結しております。

これに伴い、平成27年3月期の報告セグメントは、資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連、化成品関連、不動産賃貸関連の5事業に加え、〔プラント・設備工事関連〕を追加する予定であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,245
全社費用(注)	△589
四半期連結損益計算書の営業利益	656

（注）全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

全社において、平成26年12月15日に旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことに伴い、当連結会計期間において74百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（重要な後発事象）

（会社分割）

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、平成27年2月2日を効力発生日として、当社の不動産賃貸関連事業を新設分割により設立する会社に承継させることを決議いたしました。

なお、本会社分割は当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項および内容につきましては、一部を省略しております。

1. 会社分割の目的

当社は、平成28年3月期を最終年度とする、3カ年中期経営計画『New Challenge Rasa 2015～飛躍に向けた第一歩～』を策定し、当社グループの今後の更なる発展と飛躍を目指すなか、不動産賃貸関連事業を新設分割設立会社に承継させることにより、将来に向けてのスピーディーな経営判断が可能となる体制を整備し、不動産賃貸事業の有効かつ効率的な展開を図り、グループ収益力の向上に努めてまいります。

2. 会社分割の要旨

（1）会社分割の日程

新設分割計画承認取締役会	平成26年12月19日
分割期日（効力発生日）	平成27年2月2日

（2）分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割です。

（3）分割に係る割当の内容

承継会社は、普通株式1,000株を発行し、当社に対して全株式を交付します。

（4）分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（5）会社分割により増減する資本金

該当事項はありません。

（6）承継会社が承継する権利義務

承継会社は、平成26年12月19日付「新設分割計画書」に定められた事業に関して有する資産、負債、契約上の地位等の権利義務を承継します。なお、当社は承継会社が承継する債務を重疊的に引き受けます。

（7）債務履行の見込み

当社および承継会社が負担すべき債務について、その履行に問題ないと判断しております。

3. 分割する事業部門の概要

（1）分割する部門の事業内容

分割会社の事業のうち、不動産賃貸関連に係る事業

（2）分割する部門の経営成績（平成26年3月期）

	不動産賃貸関連事業
売上高	63百万

（3）新設会社の状況（平成27年2月2日設立時）

①商号	ラサ・リアルエステート株式会社
②所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 井村 周一 代表取締役 大岡 隆
④事業内容	不動産賃貸関連事業
⑤資本金	10百万円
⑥決算期	3月31日

（4）会社分割後の当社の状況

①商号	ラサ商事株式会社
②所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井村 周一
④事業内容	資源・金属素材関連事業 産機・建機関連事業 環境設備関連事業
⑤資本金	1,854百万円
⑥決算期	3月31日

（5）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

4. 参考情報

個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

平成27年3月期第3四半期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（1）個別経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,445	10.9	537	80.1	596	64.9	374	92.9
26年3月期第3四半期	12,119	△16.1	298	△51.0	361	△42.9	193	△49.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	32.49	—
26年3月期第3四半期	17.00	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,392	10,077	47.1
26年3月期	19,114	9,817	51.4

（参考）自己資本 27年3月期第3四半期 10,077百万円 26年3月期 9,817百万円